

この国の一次産業を、アジアにおける一大産業へ

株式会社ジャパン・ファームプロダクツ（奈良県葛城市）



東南アジア諸国に日本産の農産物を輸出・販売する「Made in Japan」と、カンボジアの農場で日本流の栽培ノウハウを使って生産・販売する「Made by Japan」で日本の農業の可能性に挑んでいる。カンボジアで現地農業生産法人兼商社を設立し、現地の農場でオクラ、キュウリ、トマト、レタスなど約 20 種類の無農薬野菜を生産し、プノンペン市内の大手スーパーやレストランに卸す一方で、カンボジア、タイ、マレーシアに柿、イチゴ、ブドウといった日本産果物の輸出・販売を行う。カンボジアに物流一体型農産加工場を開設し、日本各地から規格外品の果物を大量輸出して現地加工を行い、第三国へ販売する 6 次化のグローバルフードバリューチェーンモデル事業を展開している。

将来を見いだせなかった農業、、、しかし

人 材業界に就職し、独立に向けた準備を進めていた矢先、農業資材販売業を営む父親から事業を手伝ってほしいと連絡が入る。初めて触れた農業の世界には将来の希望を見出すことは難しかった。「ただ、これから経済成長するアジア諸国に機会を求めればチャンスは広がる。日本の安全な農作物は求められるはず」。意気投合した農業生産者たちとともに会社を設立した。

当初は中国市場をターゲットに定めたが、カンボジアの農場を視察して考えが変わる。人口の 8 割が農業に従事する国。生産性が低いために、子ども達が労働力にならざるを得ず、学校に通えない実態を知った。

「カンボジアの国民性を反映して圃場づくりは丁寧で、地域によっては粗悪な農薬もほとんど使われていない。そこに日本の農業技術を融

合させれば安全な農産物の生産性が向上する。ひいては子ども達が学校に通えるようになる。」事業そのものが途上国支援につながる理想のビジネスモデルに行き着いた。

「グローバル 6 次化モデル」を目指す

現 在、農場は提携農場も含め、約 10ha 規模に達している。日本が長年築き上げてきた農業技術、農業インフラの優位性を活かした開発を進める必要があると考えている。

栽培方法だけが「Made by Japan」ではなく、「どこでも安全な農産物を常に供給できる仕組み」を構築し、農業をカンボジアの一大産業にするための仕組みを「Made by Japan」で作ろうとしている。

日本の農産物の可能性と、カンボジアの社会問題の解消を追い求める会社である。

《企業概要》

株式会社 ジャパン・ファームプロダクツ

639-2155 奈良県葛城市竹内 306

代表取締役社長 阿古 哲史

<https://www.japan-farmproducts.com/>

《関西に残る理由》

これから関西はアジア圏の消費者との融和性が高いエリアとして、さらに発展していくでしょう。「アジアの中の日本」という視点で、農業の世界でもアウト/インバウンド双方でのビジネスチャンスは限りなく広がっていく為、軸足の片方を日本の関西に置くことは必須と捉えています。

(代表取締役 阿古 哲史)

